課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	物品購入契約及び検収事務	法に基づく適正な物品購入契約手続きの執行	事業者及び関係各課かい	内部									適正に処理を行っており、成果が出ている。	A												現状維持					有り			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						指名業者の選定及び見積依頼書の送付事務(80万以下物品)	見積依頼書の送付件数	650件	690件					指名業者の選定及び見積依頼書の送付事務(80万以下物品)	見積依頼書の送付件数	650件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						指名業者の選定及び指名通知書の送付事務(80万超物品)	指名通知書の送付件数	150件	212件					指名業者の選定及び指名通知書の送付事務(80万超物品)	指名通知書の送付件数	150件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務(50万以上物品)	予定価格調書及び契約書の作成件数	各250件	各398件					予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務(50万以上物品)	予定価格調書及び契約書の作成件数	各250件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	1500件	1991件					伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	1500件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						納入物品の検収、検収調書及び支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	2500件	3110件					納入物品の検収、検収調書及び支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	2500件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
1		物品購入契約及び検収事務						物品の一括購入取りまとめ及び発注、検収、配布、支出命令書の作成事務	一括購入支出負担行為書作成件数	1500件	1748件					物品の一括購入取りまとめ及び発注、検収、配布、支出命令書の作成事務	一括購入支出負担行為書作成件数	1500件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
2	総	指名競争入札参加者の資格審査及び登録事務	法に基づく適正な契約を実施するための制度の推進	事業者	内部									入札参加者の認定を期日までにおこなうことができた。	A										現状維持					有り			予算なし
2		指名競争入札参加者の資格審査及び登録事務						入札参加希望者の募集、申請書配布の配布事務	募集時期	４月から随時１０月に定期更新	４月から随時１０月に定期更新					入札参加希望者の審査・認定の促し	審査時期	４月から随時										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
2		指名競争入札参加者の資格審査及び登録事務						入札参加者認定申請書の受理及び審査・登録等の事務	入札参加者認定申請書の受理件数	6,000件	5,803件					入札参加者認定申請書の受理及び審査・登録等の事務	入札参加者認定申請書の受理件数	800件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
3	総	電子入札システムの実施	県内の自治体がデータを共有することにより、公平・公正な入札事務を行うためシステムを効果的に利用する。	県・関係市町	政策							11,331		電子入札における課題等について協議をし、また品目の拡大を図り、成果がでている。	A				11,478		1	物品等について電子入札の拡大	未	高	高	高	拡大					有り			維持
3		電子入札システムの実施						県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会への参加	事業部会への参加回数	年４回	年４回					県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会への参加	事業部会への参加回数	年４回			1	物品等について電子入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		電子入札システムの実施						県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会連絡会への参加	事業部会連絡会への参加回数	年８回	年８回					県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会連絡会への参加	事業部会連絡会への参加回数	年８回			1	物品等について電子入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
3		電子入札システムの実施						電子自治体共同運営センター運用等に係る経費（委託料等）の支出	経費（委託料等）の支出	年４回	年４回		11,331			電子自治体共同運営センター運用等に係る経費（委託料等）の支出	経費（委託料等）の支出	年４回		11,478	1	物品等について電子入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3		電子入札システムの実施						電子入・開札の実施	電子入・開札システムの実施件数	２５０件	２３５件					電子入・開札の実施	電子入・開札システムの実施件数	２８０件			1	物品等について電子入札の拡大					拡大	不可	必要	不可	不可	有	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
4	総	工事に係る請負契約、委託契約及び労務供給契約事務	法に基づく適正な工事契約手続きの執行	事業者及び関係各課かい	内部									適正に処理を行っており、成果が出ている。	A												現状維持									
4		工事に係る請負契約、委託契約及び労務供給契約事務						指名業者の選定案作成	発注工事の依頼件数	250件	243件					指名業者の選定及び一般競争入札の資格要件案作成	発注工事の依頼件数	250件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		工事に係る請負契約、委託契約及び労務供給契約事務						予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務	予定価格調書及び契約書の作成件数	各250件	227件					予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務	予定価格調書及び契約書の作成件数	各250件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		工事に係る請負契約、委託契約及び労務供給契約事務						伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	各250件	227件					伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	各250件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
4		工事に係る請負契約、委託契約及び労務供給契約事務						支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	250件	227件					支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	250件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
5	総	工事等の発注時期に関する事務	計画的な工事発注事務を執行する。	関係各課かい	内部									工事変更契約のガイドラインについては、検証を行ったが実施には至らなかった。	C						7	工事等の発注時期の指導					現状維持						なし			予算なし
5		工事等の発注の指導に係る事務						工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	４回	４回					工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	４回			7	工事等の発注時期の指導						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5		工事等の発注の指導に係る事務						変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成２０年９月まで	４月					変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成２１年１２月まで			7	工事等の発注時期の指導						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	制限付き一般競争入札に係る事務	法に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	内部									予定通り実施し成果が出ている。	A						2	制限付き一般競争入札の拡大					拡大						有り			予算なし
6		制限付き一般競争入札に係る事務						制限付き一般競争入札への段階的移行	実施	7月	7月					制限付き一般競争入札への段階的移行	実施	設計金額１，０００万円以上			2	制限付き一般競争入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	設計金額500万円以上	予算なし
6		制限付き一般競争入札に係る事務						入札契約制度検討委員会への提案	要領の作成	6月	5月					入札契約制度検討委員会への提案	要領の改正	1月			2	制限付き一般競争入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6		制限付き一般競争入札に係る事務						入札契約制度検討委員会	委員会の開催	5月	5月					入札契約制度検討委員会	委員会の開催	1月			2	制限付き一般競争入札の拡大						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7	総	総合評価落札方式の導入に関する事務	法に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	内部									予定通り実施し成果が出ている。	A				160		3	総合評価落札方式の試行の継続					現状維持						なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務						試行の実施	試行	2件	2件					試行の実施	試行	4件		160	3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務						ガイドライン・要領の作成	要領の作成	9月	9月										3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務						入札契約制度検討委員会	委員会の開催	9月	１０月					入札契約制度検討委員会	委員会の開催	4月 10月			3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務						県との調整	会議の開催	8月まで	9月 １０月										3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務														ガイドラインの検証	見直し	平成２１年9月まで			3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		総合評価落札方式の導入に関する事務														審査委員会等の設置	検討	平成２１年9月まで			3	総合評価落札方式の試行の継続						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	契約の指導に関する事務	法に基づく適正な契約手続きの執行について指導し公平性・公正性・透明性の確保を図る。	関係各課かい	内部									通知や庁内説明会で指導を行い、随意契約に対する指導を行った。	A						5	随意契約の見直し及び競争入札の導入					現状維持						なし			予算なし
8		契約の指導に関する事務						随意契約の見直しについて、指導	通知回数	年３回	年１回					随意契約の見直しについて、指導	通知回数	年３回			5	随意契約の見直し及び競争入札の導入						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	小規模修繕契約希望者登録事業	市内の中小建設企業者（入札参加未登録事業者）に公共事業（50万円以下の公共修繕事業）の受注機会を拡大し、市内の経済活性化を図る。	市内事業者	内部									申請書・名簿の変更に時間がかかったが、利用数は上がっていて成果をあげている。	A											拡大						有り			予算なし
9		小規模修繕契約希望者登録事業						小規模修繕契約希望者登録の受付	登録の受付	１００件	７４件					小規模修繕契約希望者登録の随時受付	登録の受付	１５件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
9		小規模修繕契約希望者登録事業						小規模修繕契約希望者登録業者の公表	イントラ及び情報公開コーナーへの公表	必要に応じた回数	必要に応じた回数					小規模修繕契約希望者登録業者の公表	イントラ及び情報公開コーナーへの公表	必要に応じた回数										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
9		小規模修繕契約希望者登録事業						小規模修繕契約希望者登録業者への発注の促進	文書管理システムによる啓発	年２回	年１回					小規模修繕契約希望者登録業者への発注の促進	文書管理システムによる啓発	年4回										不可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
9		小規模修繕契約希望者登録事業						小規模修繕契約希望者登録システムの改善	申請書・名簿の改善	7月	9月					小規模修繕契約希望者登録システムの改善	システムの事務手続きの検証	１２月																			
10	総	工事検査の事務	契約書･仕様書及び設計図書･その他関係書類に基づき、給付の完了の確認及び工事成績評定等を行う。	事業者及び関係各課かい	内部							1,396		目標とした期限までに適正に検査を行い、成果が出ている。	A				2,141			工事完了検査業務					現状維持						有り			増やす

課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
10		工事検査の事務						工事出来高報告書に基づく検査の実施回数	検査実施回数	10件	19件					工事出来高報告書に基づく検査の実施回数	検査実施回数	10件			6	工事完了検査業務						可	必要	可	不可	有	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
10		工事検査の事務						工事完了届に基づく検査の実施回数	検査実施回数	250件	240件		1,396			工事完了届に基づく検査の実施回数	検査実施回数	250件		2,141	6	工事完了検査業務						可	必要	可	不可	有	有り	22	委託について試行を継続し、再任用職員の活用の検討その結果により検討する。	増やす
10		工事検査の事務						会計検査等の受検調整回数	受検の件数	5回	3回					会計検査等の受検調整回数	受検の件数	5回			6	工事完了検査業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		工事検査の事務						事業者及び担当課への検査結果通知	通知件数	250件	240件					事業者及び担当課への検査結果通知	通知件数	250件			6	工事完了検査業務						可	必要	可	不可	有	有り	22	再任用職員の活用の検討	予算なし
11	総	積算基準書、単価表の購入とりまとめ配布事務	適正な積算を実施するための周知徹底をおこなう。	庁内関係各課かい	内部									適正に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
11		積算基準書、単価表の購入とりまとめ配布事務						積算基準書及び単価表の改訂等の周知	基準書等の周知回数	年４回	年６回					積算基準書及び単価表の改訂等の周知	基準書等の周知回数	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11		高額資材等価格調査共同利用に関する契約事務及び取りまとめ事務														定期、臨時調査の契約・とりまとめ回数	臨時調査等の契約・とりまとめ回数	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	茅ヶ崎市入札・契約制度検討委員会	入札・契約制度の透明性・競争性を高め、事業の適切、且つ効率的な執行を確保するため、制度のあり方を検討する。	関係各課かい	内部									より多くの案件を提案し、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
12		茅ヶ崎市入札・契約制度検討委員会						入札契約制度検討委員会の開催	委員会の開催回数	年２回	年４回					入札契約制度検討委員会の開催	委員会の開催回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	茅ヶ崎市公共工事低入札価格調査委員会	一定基準以下の入札価格で適正な工事の執行が可能かどうかを審議する・	事業者	内部									適切に処理を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
13		茅ヶ崎市公共工事低入札価格調査委員会						公共工事低入札価格調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	年９回					公共工事低入札価格調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14	総	茅ヶ崎市公正入札調査委員会	建設工事等の入札の適正を期し、公正取引委員会との連携を図り、入札談合に関する情報に的確な対応を行う。	事業者	内部										Z												現状維持						なし			予算なし
14		茅ヶ崎市公正入札調査委員会						公正入札調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	なし					公正入札調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	湘南５市物品契約担当者連絡協議会	湘南５市による入札・契約制度の調査研究を行う。	関係５市	内部									各市と入札制度の課題を協議し、成果が出ている。	A												現状維持						なし			

課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
15		湘南５市物品契約担当者連絡協議会						湘南５市物品契約担当者連絡協議会の開催	研究会への参加回数	年２回	１回					湘南５市物品契約担当者連絡協議会の開催	研究会への参加回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	湘南６市契約事務研究会	湘南６市の工事契約担当者による入札・契約制度の調査研究を行う。	関係６市	内部									各市と入札制度の課題を協議し、成果が出ている。	A											現状維持						なし			減らす
16		湘南６市契約事務研究会						湘南６市契約事務研究会への参加	会議の開催回数	年３回	年３回					湘南６市契約事務研究会への参加	会議の開催回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
17	総	神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会	公共事業の情報を電子化し、通信ネットワークで関係事業者間等が効率的な情報交換が出来る環境を創設する仕組みを構築するために神奈川県が設置している。	県・関係市	内部									情報提供を行い課題にむけて検討し、成果が出ている。	A						８	電子納品の導入					現状維持						なし			予算なし
17		神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会						神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会への参加	幹事会への参加回数	年３回	年２回					神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会への参加	幹事会への参加回数	年３回			８	電子納品の導入						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会	公正な契約・検査を実施するため調査研究を行う。	関係市町	内部							5		開催ごとに出席している。	A				5							現状維持						なし			
18		神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会						検査等主管課長連絡協議会の開催	協議会の開催回数	年５回	年４回		5			検査等主管課長連絡協議会の開催	協議会の開催回数	年５回		5							不可	必要	不可	不可	無	なし			
19	総	湘南地区検査等担当者連絡協議会	入札・契約制度の調査研究を行う。	関係５市	内部									近隣市と検査に関する研究を行い、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
19		湘南地区検査等担当者連絡協議会						湘南地区検査等連絡協議会への参加	協議会への出席回数	年２回	年２回					湘南地区検査等連絡協議会への参加	協議会への出席回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	茅ヶ崎市工事成績評定基準等検討会議	公正な評定を確保するため、必要に応じて工事成績評定基準を見直しを行う。	関係各課かい	内部									検討案件がないため実施していない。	C						９	工事成績評定基準の改正					現状維持						なし			予算なし
20		茅ヶ崎市工事成績評定基準等検討会議						工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	０回					工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数			９	工事成績評定基準の改正						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21	総	茅ヶ崎市公共工事コスト縮減対策の検討	効率的及び効果的な公共工事の実現を目指すため、コスト縮減の手法などの検討を行う。	庁内関係各課かい	内部									検討案件がないため実施していない。	C											現状維持						なし			予算なし
21		茅ヶ崎市公共工事コスト縮減対策の検討						公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	０回					公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	茅ヶ崎市入札参加者選考会議	指名業者の選定が恣意的にならないように、選考会議に諮り公正性・公平性を確保する。	事業者	内部									適正に審査し提案を行い、成果が出ている。	A						４	適切な入札参加資格の設定					現状維持						なし			予算なし
22		茅ヶ崎市入札参加者選考会議						選考会議（第１会議）の開催	開催回数	年２５回	年１６回					選考会議（第１会議）の開催	開催回数	年２５回			４	適切な入札参加資格の設定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	契約検査課

契約検査課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開											
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性					事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 12,732	活動ごとの決算額 12,732				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 13,784	活動ごとの予算額 13,784	優先順位	重点事業の名称														
22		茅ヶ崎市入札参加者選考会議						選考会議（第２会議）の開催	開催回数	年１０回	年１１回					選考会議（第２会議）の開催	開催回数	年１０回			4	適切な入札参加資格の設定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22		茅ヶ崎市入札参加者選考会議						選考会議（第３会議）の開催	開催回数	年３０回	年２０回					選考会議（第３会議）の開催	開催回数	年３０回			4	適切な入札参加資格の設定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	契約規則の見直し	契約事務を適正に執行する。	各課かい	内部									素案は完成したが、例規等審査会への提案ができなかった。	E											現状維持						なし			予算なし
23		契約規則の見直し						契約規則の見直し	素案の作成及び関連する規程等の整備	8月	１０月					契約規則の見直し	素案の作成及び関連する規程等の整備	1月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23		契約規則の見直し						契約規則の見直し	例規等審査会への提案	１０月	提案せず					契約規則の見直し	例規等審査会提出に向け文書法務課と調整	3月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし